

# 県内経済概況

2010年6月

2010年7月8日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

### 《使用データについての注意事項》

- ・「鉱工業指数（滋賀県）」は、年間補正のため遡及修正しています。

### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先： 働しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005

E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

# 1. 概況…緩やかな回復基調にあるものの、弱含みの状態

## 県内景気の現状

製造業の生産活動は、鉄鋼や金属製品、輸送機械、その他での水準が引き続き低いものの、窯業・土石や化学、一般機械などでは堅調に推移しているため、原指数は5か月連続かつ二ケタの大幅増、季調済指数の3か月移動平均値も再びプラスとなり、2008年秋のリーマン・ショック以前のレベルに向かって緩やかに上昇している。

需要面では、大型店売上高はすべての品目で前年を大きく下回り、全店ベースでは12か月連続、既存店ベースでも26か月連続のマイナス、民間非居住用着工床面積の水準は引き続き低く、新設住宅着工戸数は低水準かつ前年比微増に止まっている。一方、乗用車の新車登録台数がエコカー減税・補助金の効果から10か月連続かつ二ケタの大幅プラス、トラックの新車登録台数も3か月連続のプラス、公共工事の請負件数、金額はともに前年比プラスとなるなど、引き続き前向きな動きがみられる。

また、このような中、雇用情勢は新規求人数が製造業や医療・福祉、サービス業で大幅のプラスとなり、新規求人倍率、有効求人倍率はともに前月を上回り、水準としては依然、厳しい状況にあるものの緩やかに改善している。

さらに、5月に実施した県内企業動向調査によると、企業の景況感の水準はようやくリーマン・ショック前のレベルまで戻ってきた。

以上をまとめると、製造業の生産活動は緩やかに上昇し、雇用情勢も水準は引き続き厳しいものの改善の方向がみられるようになってきた。しかし需要面では、回復の動きは一部に止まり、全体に弱含みで力強さに欠けた状態が続いている。したがって、県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、弱含みの状態と考えられる。

## 今後の景気動向

県内の生産活動については、情報機器関連等の内外需は引き続き堅調に推移しようが、家電や自動車の購入を支援するエコ関連の景気対策が期限を迎えるため、関連業種では反動減が想定されることなどから、全体的には在庫調整による減産が懸念される。需要面でも、景気対策によって好調が続いている耐久消費財の販売に反動減が見込まれ、さらに将来の税負担増懸念や景気の先行き不透明感、厳しい雇用・所得環境などから、消費マインドの低迷が続くとみられる。また、原材料価格等のコストアップとデフレによる価格転嫁難の板挟みから企業収益の伸び悩みが解消しないため、企業の投資マインドも本格的な回復は望みにくい。したがって、今後の県内景気の動向については、一連の景気対策効果の一巡から、緩やかな回復ペースに減速感が出はじめると考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は再びプラス

2010年4月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は100.4、前年同月比+17.6%で、伸び率は5か月連続かつ二ケタの大幅増、「季節調整済指数」は101.1、前月比+8.4%で、水準はリーマン・ショック時の08年11月以来17か月ぶりに基準の100を超え、伸び率も久々の大幅プラスとなった。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(3月)は98.1、前月比+0.9%で再びのプラス。リーマン・ショック以前のレベル(08年10月:105.6)に向かって緩やかに上昇している。

業種別(中分類)に4月の季調済指数をみると、基準の100を上回っているのは高水準かつ前月比大幅増の「窯業・土石」をはじめ、引き続き高水準の「化学」や前月比大幅増の「一般機械」、再びプラスとなった「プラスチック製品」と「紙・パルプ・紙加工品」の5業種。一方、「その他」や「輸送機械」「鉄鋼」「金属製品」などの水準は低い。

## 個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は12か月連続のマイナス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.1、前年同月比-1.6%、前月比+0.1%で、前年比は13か月連続のマイナス、前月比はプラスとなった。「可処分所得(同)」は14か月ぶりの前年比微増となったものの(前年同月比+0.2%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続の大幅マイナス(同-9.6%)。

このような所得・消費環境のなか、5月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前)」は前年同月比-4.4%で12か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が7か

月連続で前年を下回り(同-3.2%)、「衣料品」は26か月連続のマイナス(同-4.6%)、「身の回り品」は5か月連続かつ大幅のマイナス(同-13.2%)、「家庭用品」も12か月連続の大幅マイナス(同-12.6%)、「家電機器」は前月の大幅プラス(同+24.7%)から一転、大幅マイナス(同-12.0%)になるなど、すべての品目で前年を大きく下回り、伸び悩んでいる。さらに、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も26か月連続のマイナス(同-5.8%)で、引き続き不振。

5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が10か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え(1,326台、同+63.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も9か月連続かつ大幅増加のため(1,219台、同+11.8%)、2車種合計では10か月連続かつ二ケタの大幅プラス(2,545台、同+33.7%)。また、「軽乗用車」も3か月連続で前年を上回っている(1,388台、同+5.7%)。

### 民間設備投資…民間非居住用着工床面積は水準、伸び率ともに低い

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(5月)は20,329㎡、前年同月比-50.3%で、水準、伸び率ともに低い。業種別にみると、商業用は前年を大きく上回ったものの、鉱工業用とサービス業用は前年比大幅のマイナス。

一方、5月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(62台、同+26.5%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(119台、同+1.7%)ともに前年を上回ったため、2車種合計では3か月連続のプラスとなっている(181台、同+9.0%)。

### 新設住宅着工…低水準かつ前年比微増に止まる

5月の「新設住宅着工戸数」は619戸、前年同月比+0.8%で、低水準かつ前年比微増に止まっている。種類別でみると、「持家」は308戸、同-8.1%で、再び前年を下回った。「貸家」も158戸、同-28.8%で、低水準かつ16か月連続の大幅マイナス。「分譲住宅」は76戸、同+33.3%でプラスとなったものの水準は低い。内訳をみると、「一戸建て」は76戸(前年差+19戸)で前年を大きく上回ったが、「分譲マンション」は申請が無かった(同0戸)。なお、「給与住宅」が77戸となった。

### 公共工事…請負件数、金額ともに前年比プラス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、99件(前年同月比+11.2%)、約97億円(同+37.3%)で、件数、金額ともに前年を上回った。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約42億円、前年同月比+415.7%)、「市町村」(約27億円、同+50.2%)、「国」(約19億円、同+190.0%)、「独立行政法人」(約7億円、同-83.0%)、「その他」(約3億円、同+36.6%)。

### 雇 用…有効求人倍率は前月を0.02ポイント上昇

5月の新規求人数は前年比大幅のプラス(5,915人、前年同月比+37.0%)に対し、新規求職者数は前年比微増に止まっている(7,004人、同+3.3%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月を0.13ポイント上回る0.96倍、「有効求人倍率(同)」も前月を0.02ポイント上回り0.48倍と、水準としては依然、厳しい状況にあるものの、緩やかに改善している。

産業別の「新規求人数」をみると、「卸売業、小売業」は引き続き前年を大きく下回り、「建設業」も3か月ぶりにマイナスとなったが、それ以外はプラスで、「製造業」は「食料品・たばこ」や「窯業・土石」「電子機器」で前年比大幅の増加となったため、6か月連続で前年を上回り、「医療、福祉」と「サービス業」も5か月連続のプラス。

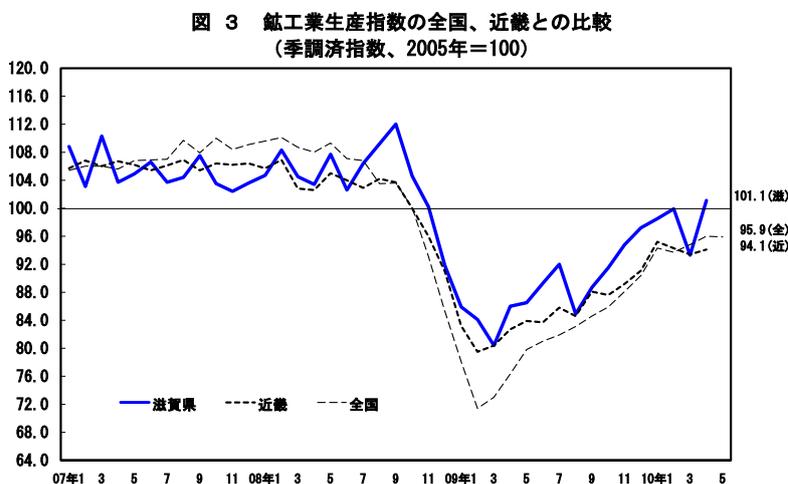
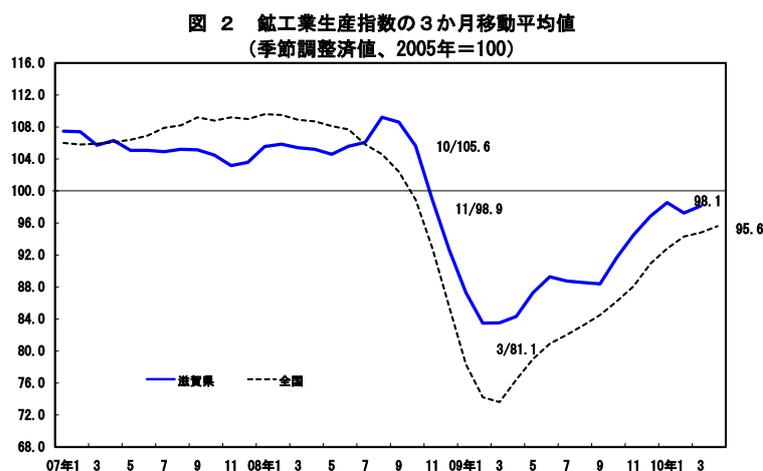
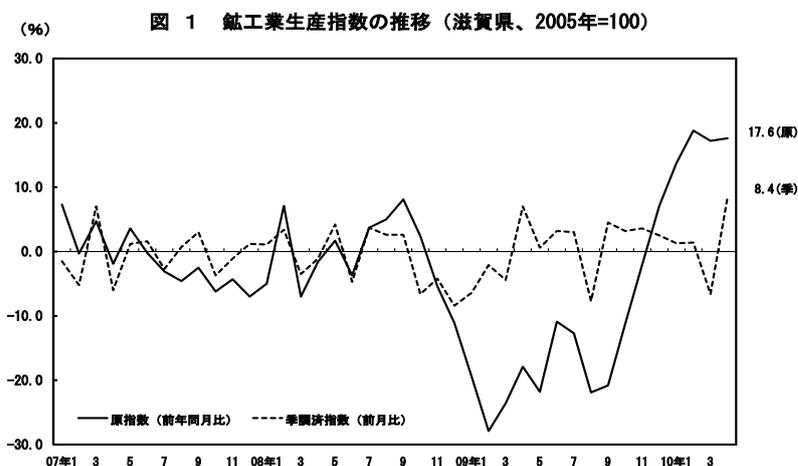
「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、4月106.8、同-1.9%で、16か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は79.2、同+55.3%と、4か月連続の大幅プラスとなっている。

### 倒 産…件数は前年の半分、負債総額も前年を大きく下回る

6月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は14件(前年差-15件)、負債総額は約678百万円(同-2,461百万円)で、件数は再び二ケタとなったものの前年に比べ半減、負債総額も大型倒産(負債総額10億円以上)の発生もなく、前年を大きく下回った。業種別では「建設業」(9件)、原因別では「販売不振」(9件)が最も多く、資本金別では14件のうち8件が「個人企業を含め100万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は再びプラス

2010年4月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は100.4、前年同月比+17.6%で、伸び率は5か月連続かつ二ケタの大幅増、「季節調整済指数」は101.1、前月比+8.4%で、水準はリーマン・ショック時の08年11月以来17か月ぶりに基準の100を超え、伸び率も久々の大幅プラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(3月)は98.1、前月比+0.9%で再びプラスとなった(図2)。リーマン・ショック以前のレベル(08年10月:105.6)に向かって緩やかに上昇している。



業種別(中分類)に4月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、基準の100を上回っているのは高水準かつ前月比大幅増の「窯業・土石」(143.2、前月比+12.2%)をはじめ、引き続き高水準の「化学」(119.6、同-3.1%)や前月比大幅増の「一般機械」(106.4、同+52.4%)、再びプラスとなった「プラスチック製品」(104.3、同+4.5%)と「紙・パルプ・紙加工品」(101.1、同+4.1%)の5業種。一方、「その他」(58.3、同-2.3%)や「輸送機械」(79.6、同-7.0%)、「鉄鋼」(84.8、同+1.3%)、「金属製品」(86.7、同+7.8%)などの水準は低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

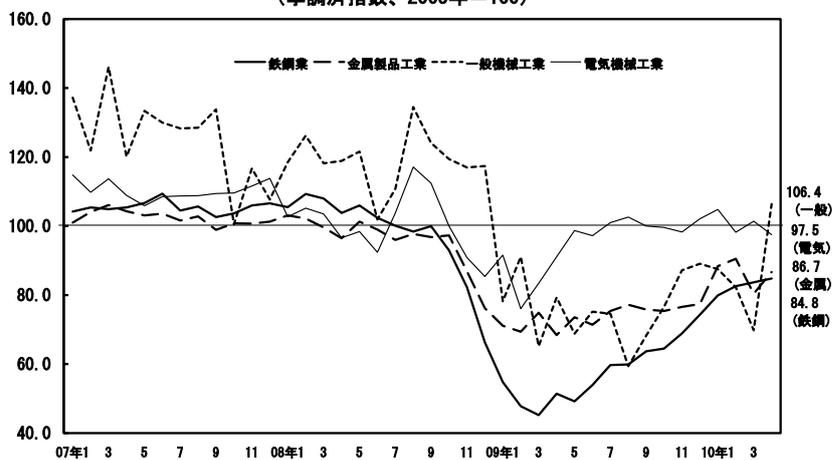


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

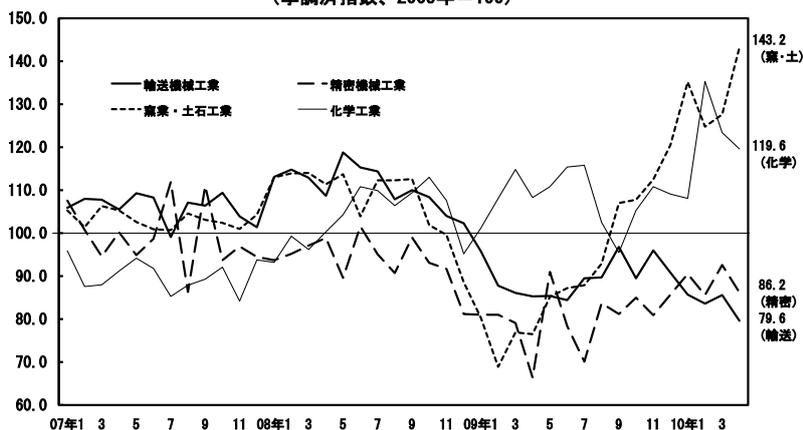
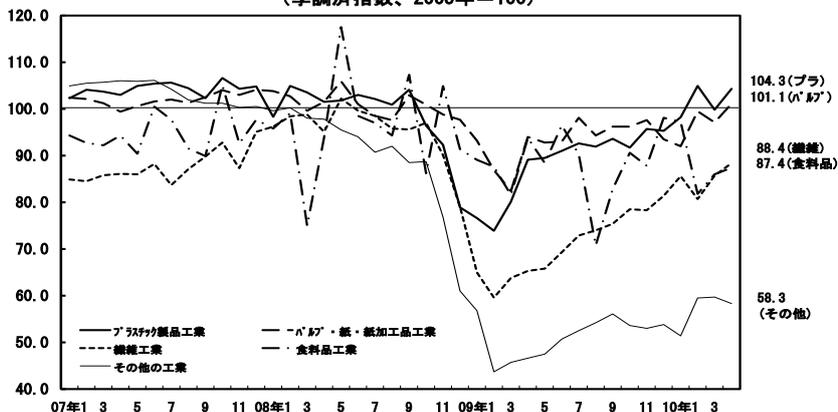
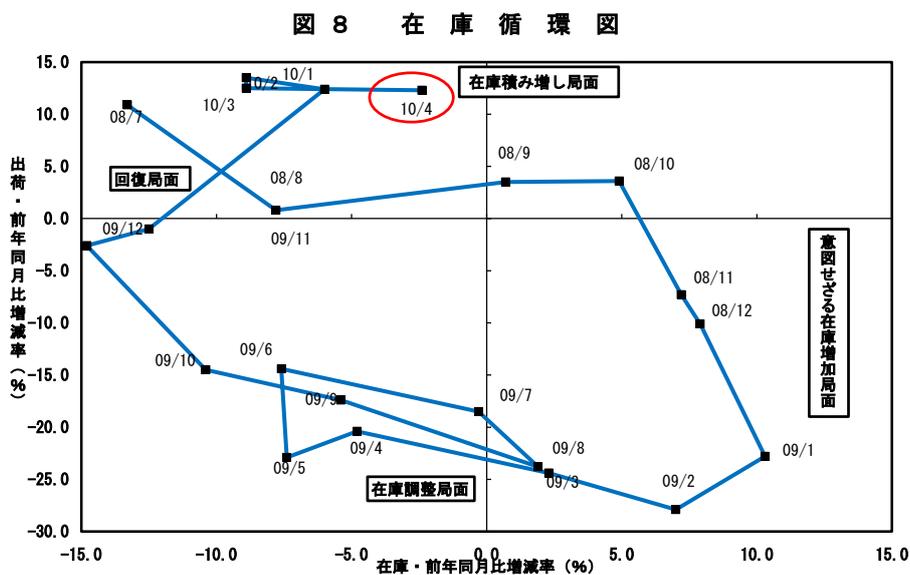
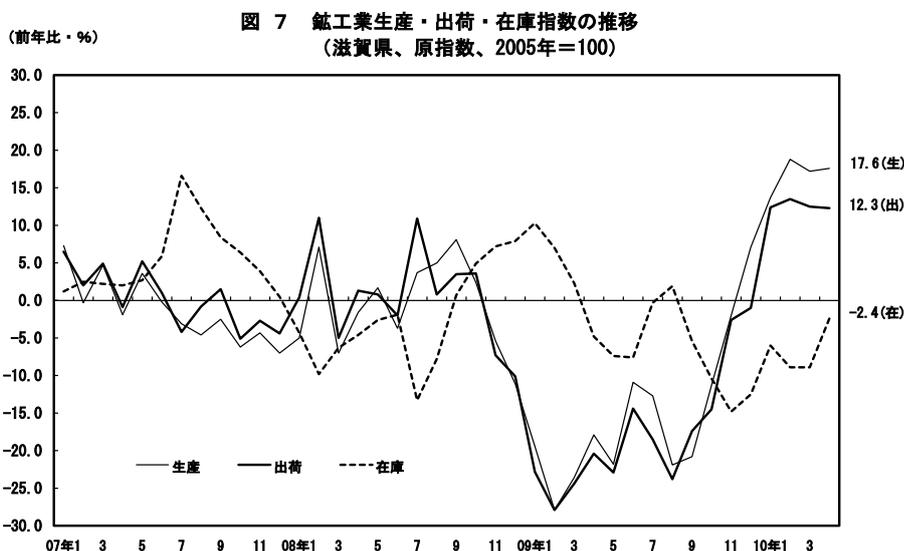


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図7、県内経済指標NO. 1）、4月の出荷は、前年比でみると4か月連続の二ケタ増（原指数92.0、前年同月比+12.3%）、在庫は前年比で8か月連続の減少となっている（同98.6、同-2.4%）。在庫循環図をみると（図8）、再び“在庫積み増し局面”に移行してきた。今後の動向が注目される。



### 3. 個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は12か月連続のマイナス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.1、前年同月比-1.6%、前月比+0.1%で、前年比は13か月連続のマイナス、前月比はプラスとなった(図9)(経済指標NO.2)。前年比、前月比ともに下落したのは、穀類や肉類、家庭用耐久財、室内装備品、教養娯楽用耐久財、理美容用品などで、逆に乳卵類やシャツ・セーター類、自動車等関係費(ガソリンなど)、教養娯楽用品、同サービスなどは上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体では前年同月比+2.1%、前月比+1.5%と、ともにプラスとなった。なお、生鮮野菜は前年同月比+15.7%、前月比-1.4%と、ピークは過ぎたとみられるが高値水準が続いている。今後の動向を注視する必要がある。

5月の「可処分所得(同)」は14か月ぶりの前年比微増となったものの(前年同月比+0.2%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続の大幅マイナス(同-9.6%)(図10)(経済指標NO.2)。家庭用耐久財や授業料等、教養娯楽などの費用、贈与金などは増加したが、米や野菜・海藻、肉類、外食などの食料をはじめ被服及び履物、交通・通信、教養娯楽などの費用、仕送り金などが大きく減少。

図9 消費者物価指数の推移  
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

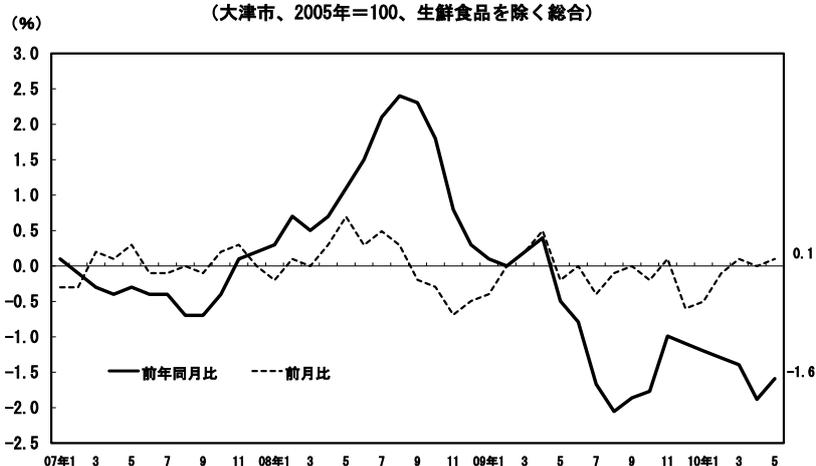
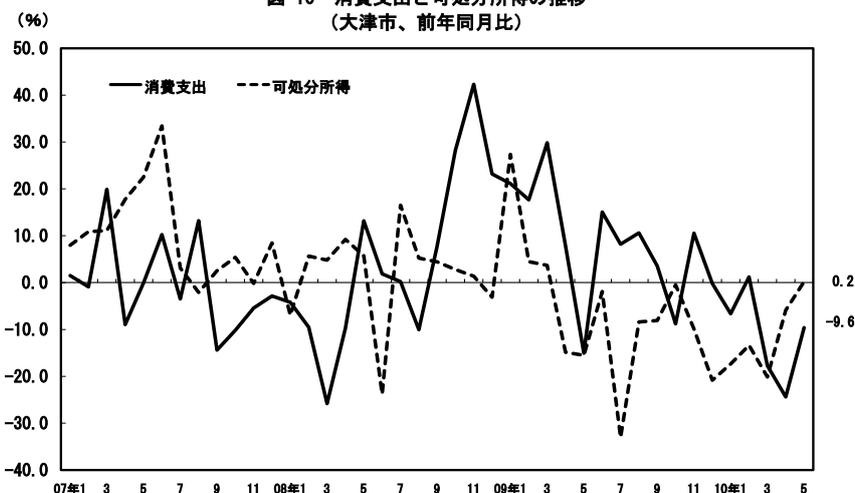
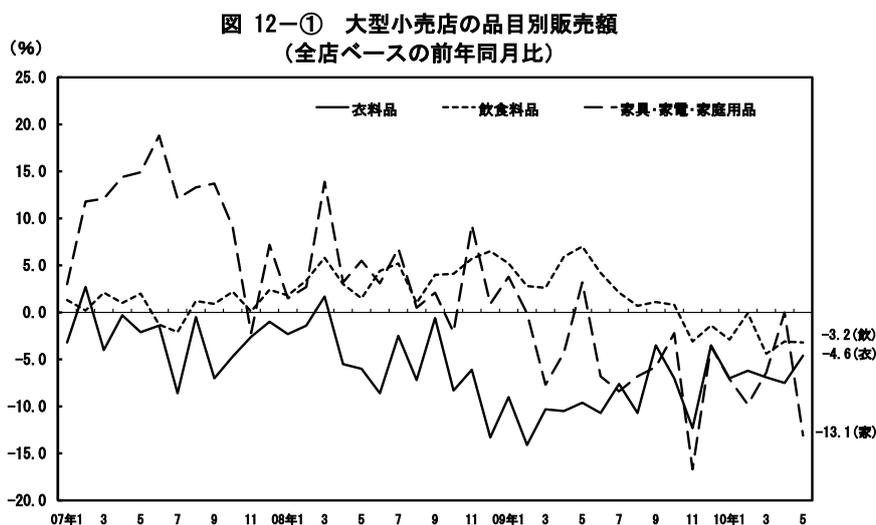
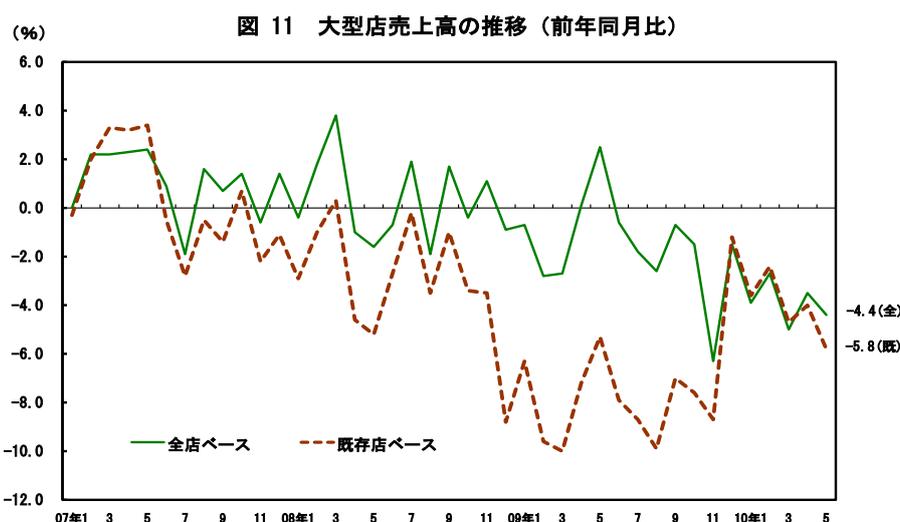


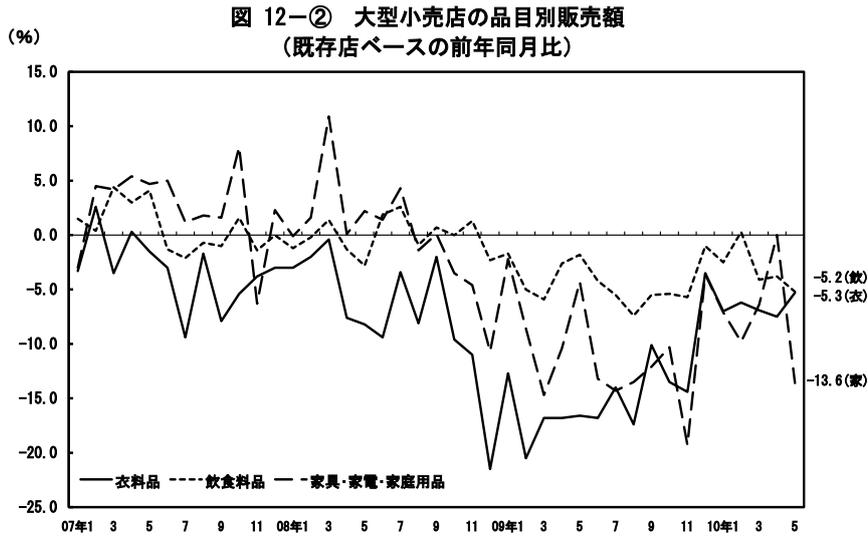
図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、5月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は今年が89店舗に対し去年は88店舗)」は前年同月比-4.4%で12か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が7か月連続で前年を下回り(同-3.2%)、「衣料品」は26か月連続のマイナス(同-4.6%)、「身の回り品」は5か月連続かつ大幅のマイナス(同-13.2%)、「家庭用品」も12か月連続の大幅マイナス(同-12.6%)、「家電機器」は前月の大幅プラス(同+24.7%)から一転、大幅マイナス(同-12.0%)になるなど、すべての品目で前年を大きく下回り、伸び悩んでいる。

「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は26か月連続のマイナス(同-5.8%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

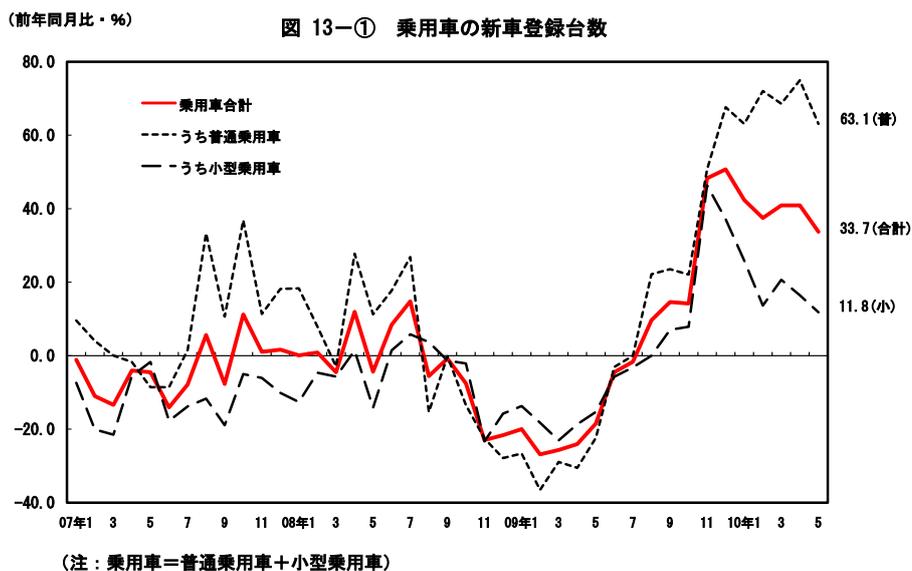




5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が10か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え(1,326台、同+63.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も9か月連続かつ大幅の増加のため(1,219台、同+11.8%)、2車種合計では10か月連続かつ二ケタの大幅プラス(2,545台、同+33.7%)(図13-①、経済指標NO.2)。また、「軽乗用車」も3か月連続で前年を上回っている(1,388台、同+5.7%)(図13-②)。

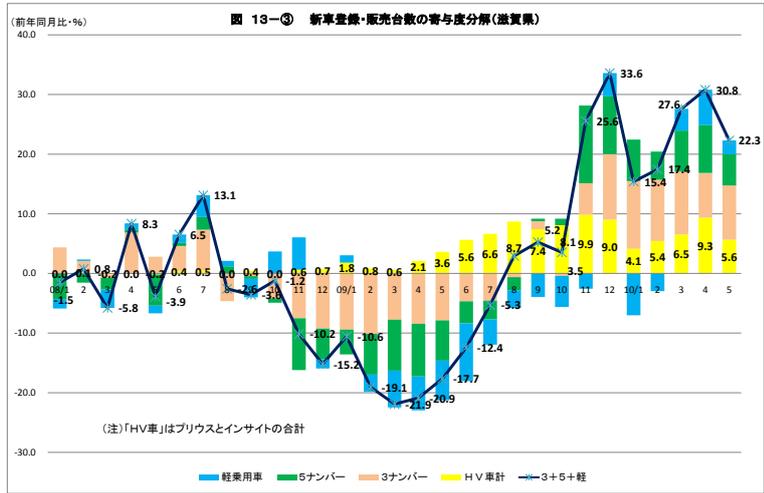
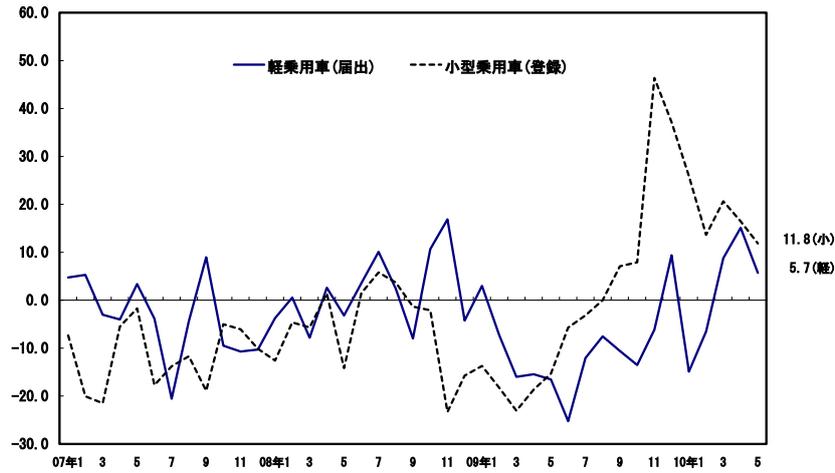
なお、エコカー減税・補助金の効果から、ハイブリッド車や低燃費の小型乗用車に加え、3ナンバー車も全体を牽引している(図13-③)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年5月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	336
2	フィット		○	ホンダ	116
3	ヴィッツ		○	トヨタ	104
4	デミオ		○	マツダ	92
5	ヴェルファイアー	○		トヨタ	91
6	ステップワゴン		○	ホンダ	76
7	キューブ		○	日産	72
8	パッソ		○	トヨタ	69
9	カローラ		○	トヨタ	68
10	ヴォクシー	○		トヨタ	62

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

#### 4. 民間設備投資…民間非居住用着工床面積は水準、伸び率ともに低い

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(5月)は20,329㎡、前年同月比-50.3%で、水準、伸び率ともに低い(経済指標NO. 3)。

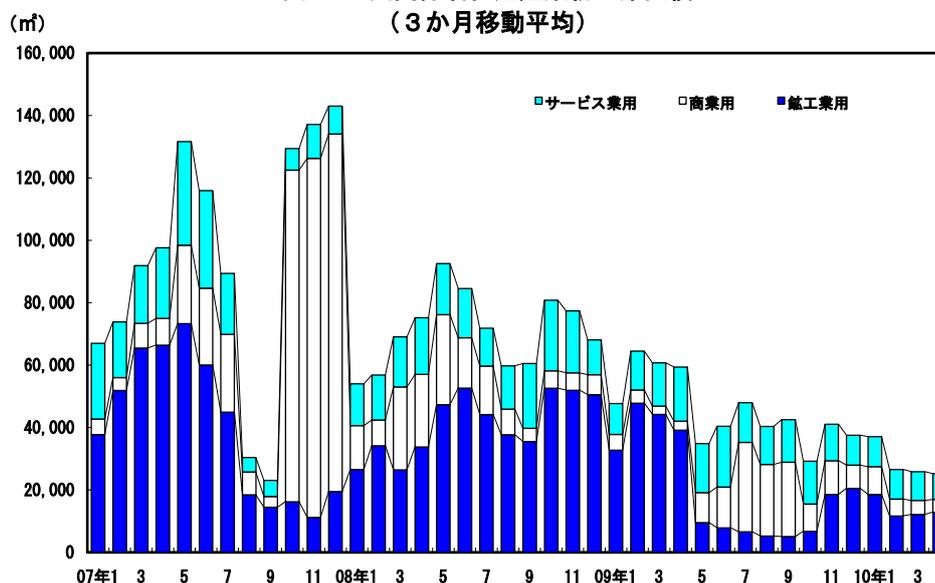
業種別にみると、商業用は前年を大きく上回ったものの、鉱工業用とサービス業用は前年比大幅のマイナス(「商業用」:7,732㎡、同+157.6%、「鉱工業用」:7,673㎡、同-23.1%、「サービス業用」:4,924㎡、同-82.4%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、4月は25,271㎡、同-57.5%で、14か月連続の大幅マイナス。業種別にみると、「鉱工業用」は12,883㎡、同-67.1%、「サービス業用」8,250㎡、同-52.4%、「商業用」4,138㎡、同+42.6%(図14)。

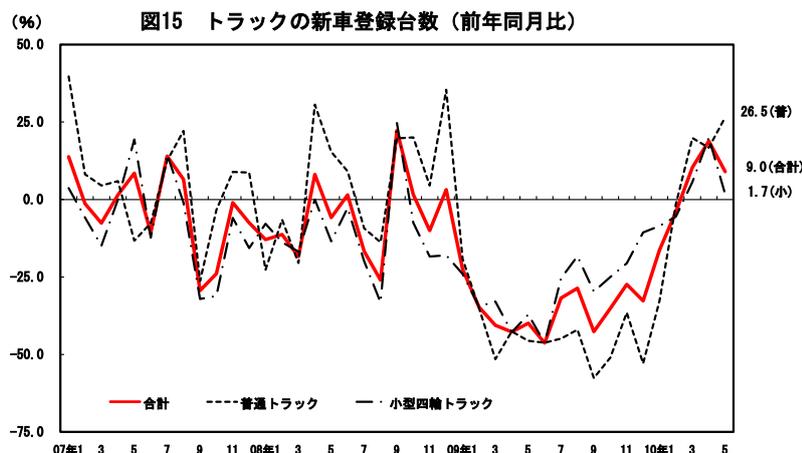
##### 【5月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」: 長浜市(ピアスアライズ(株))での工場の新築(4,303㎡)  
大津市(株日映志賀)での一般廃棄物処理施設の新築(1,360㎡)  
守山市(神港精機(株)守山工場)での機械器具製造工場の増築(1,320㎡)
- (ロ)「商業用」: 彦根市(株バロー)での物品販売店舗の新築(2,633㎡)  
近江八幡市(フカオ産業(株))での倉庫つき事務所の新築(1,635㎡)  
近江八幡市(株ケーエスケー)での倉庫つき事務所の新築(1,091㎡)  
大津市(株高谷商店)での倉庫の増築(1,021㎡)
- (ハ)「サービス業用」: 高島市(社会福祉法人近江愛隣会)での保育園の新築(1,481㎡)

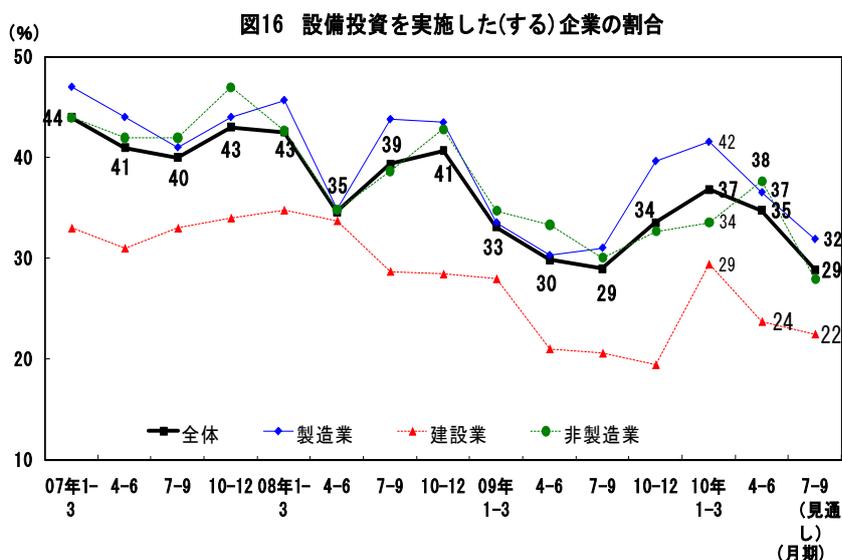
図 14 民間非居住用建築物の床面積  
(3か月移動平均)



一方、5月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(62台、同+26.5%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(119台、同+1.7%)ともに前年を上回ったため、2車種合計では3か月連続のプラスとなっている(181台、同+9.0%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 590社)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(37%)から-2ポイントの35%と、3四半期連続で3割を上回ったが、依然、低水準(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、非製造業が38%と最も高く、次いで製造業37%、建設業24%となっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(42%)が最も多く、「車両の購入」(30%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(56%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に57%、42%)が最も多くなっている。

#### 設備投資実施(10/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	42	28	6	14	7	30	27	18	5
製造業	56	38	4	10	4	15	19	11	8
建設業	14	10	10	0	19	57	33	38	0
非製造業	33	20	8	22	7	42	36	22	3

## 5. 新設住宅着工…低水準かつ前年比微増に止まる

5月の「新設住宅着工戸数」は619戸、前年同月比+0.8%で、低水準かつ前年比微増に止まっている(図17、経済指標NO. 4)。

種類別で見ると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は308戸、同-8.1%(大津市83戸など)で、再び前年を下回った。「貸家」も158戸、同-28.8%(彦根市68戸など)で、低水準かつ16か月連続の大幅マイナス。「分譲住宅」は76戸、同+33.3%(大津市30戸、草津市20戸など)でプラスとなったものの水準は低い。内訳をみると、「一戸建て」は76戸(前年差+19戸)で前年を大きく上回ったが、「分譲マンション」は申請が無かった(同0戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」が77戸(草津市60戸など)となった。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(4月)、総戸数では734戸、同-4.2%で、16か月連続の減少となり、種類別で水準の高い順に並べると、「持家」(390戸、同+8.0%)、「貸家」(195戸、同-27.2%)、「分譲住宅」(124戸、同+3.3%)となった(図21)。

なお、5月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:168戸/同新規供給戸数累計:246戸)は68.3%と、好不調の境目といわれる70%を下回っている(参考:近畿全体では76.0%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移  
(近畿、全国との比較)

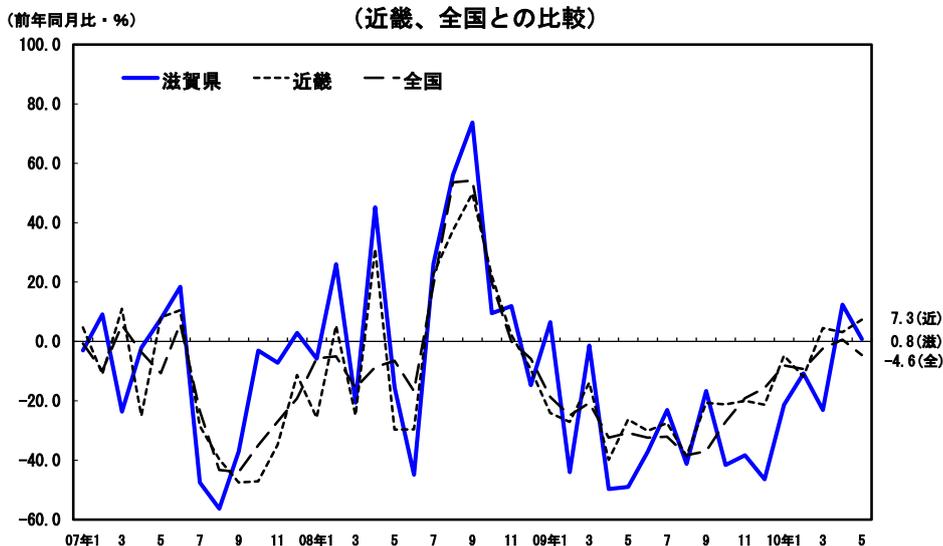


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

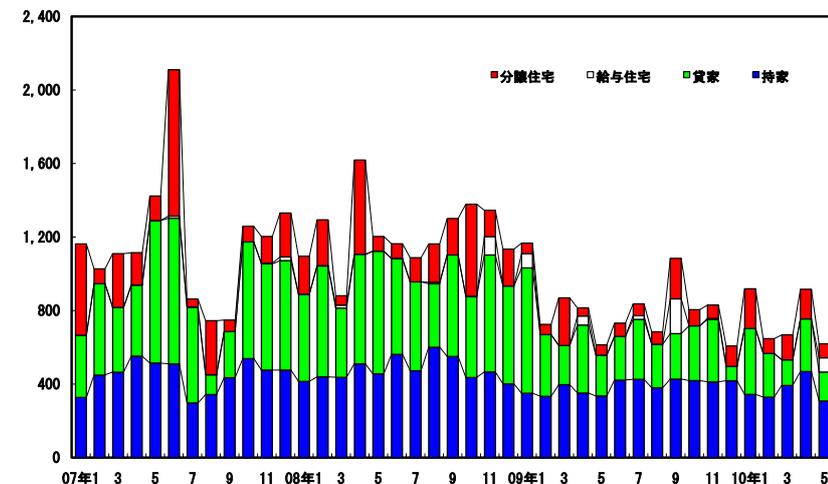


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

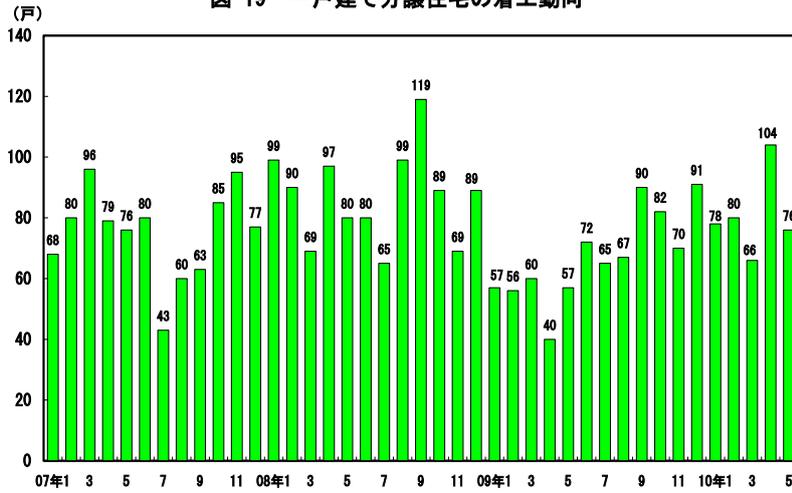


図 20 分譲マンションの着工動向

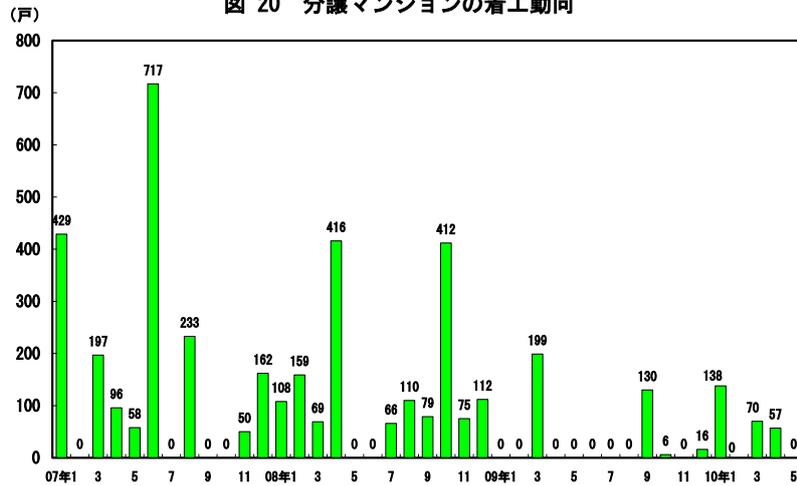
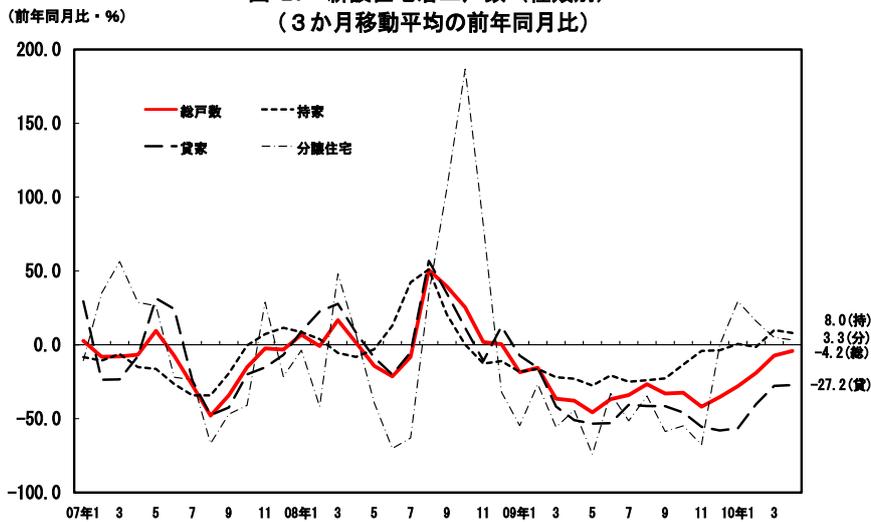


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）  
（3か月移動平均の前年同月比）



## 6. 公共工事…請負件数、金額ともに前年比プラス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、99件(前年同月比+11.2%)、約97億円(同+37.3%)で、件数、金額ともに前年を上回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約42億円、前年同月比+415.7%)、「市町村」(約27億円、同+50.2%)、「国」(約19億円、同+190.0%)、「独立行政法人」(約7億円、同-83.0%)(図22、図23)、「その他」(約3億円、同+36.6倍)。

### 《4月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 米原バイパス入江地区道路改良工事(近畿地方整備局、工事場所:米原市)
- 独立行政法人: 名神高速道路多賀サービスエリア舗装改築工事(中日本高速道路株、同:多賀町)
- 県 : 国道365号補助道路改築工事(同:長浜市)  
吉川浄水場等中央監視制御設備更新工事(同:野洲市)  
馬渕浄水場自家発電設備工事(同:近江八幡市)  
国道421号道路改築工事(同:東近江市)  
琵琶湖流域下水道東北部彦根第二幹線古沢工区管渠工事(同:彦根市)
- 市町村 : 草津市立老上中学校校舎棟耐震補強・大規模改造工事(建築)
- その他 : 琵琶湖東北部浄化センター水処理設備工事(下水道事業団、同:彦根市)

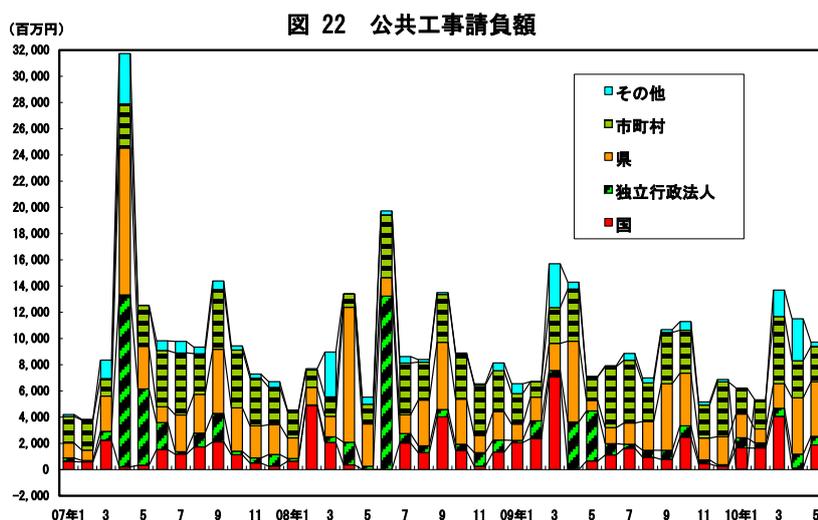


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

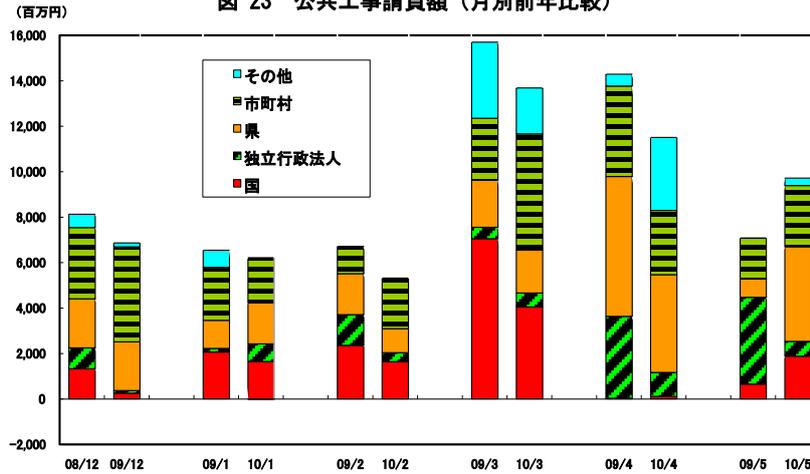


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

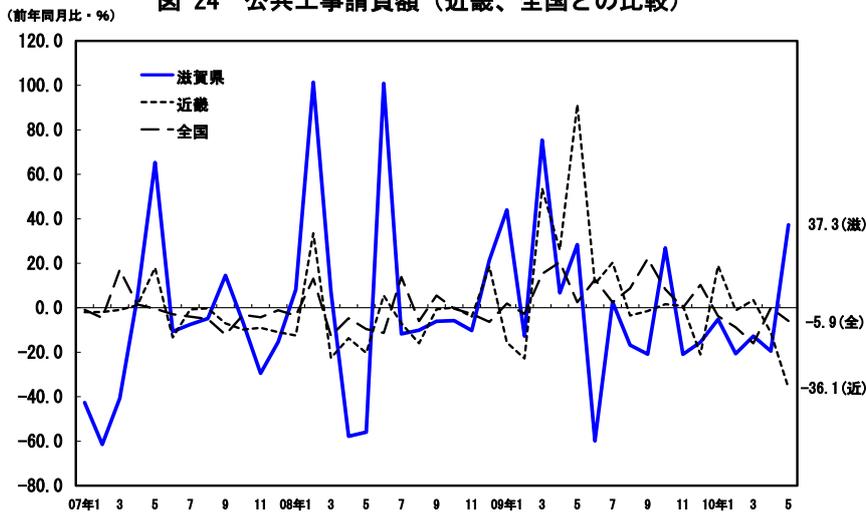
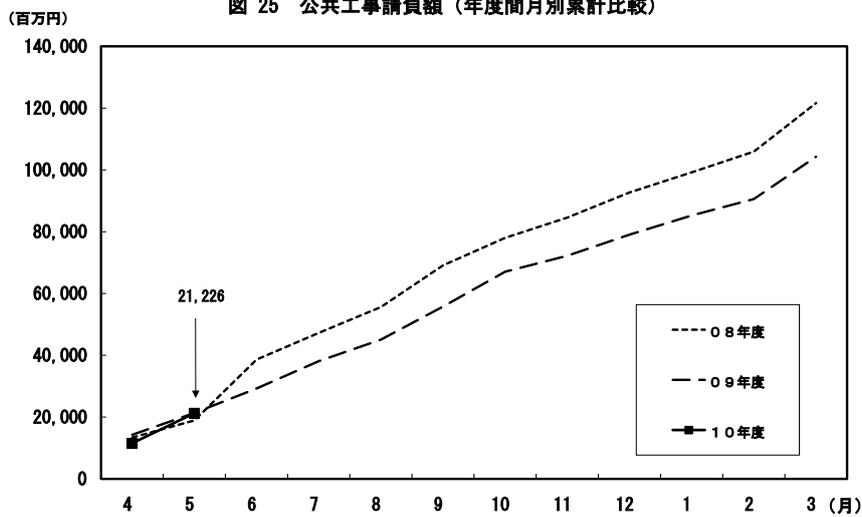
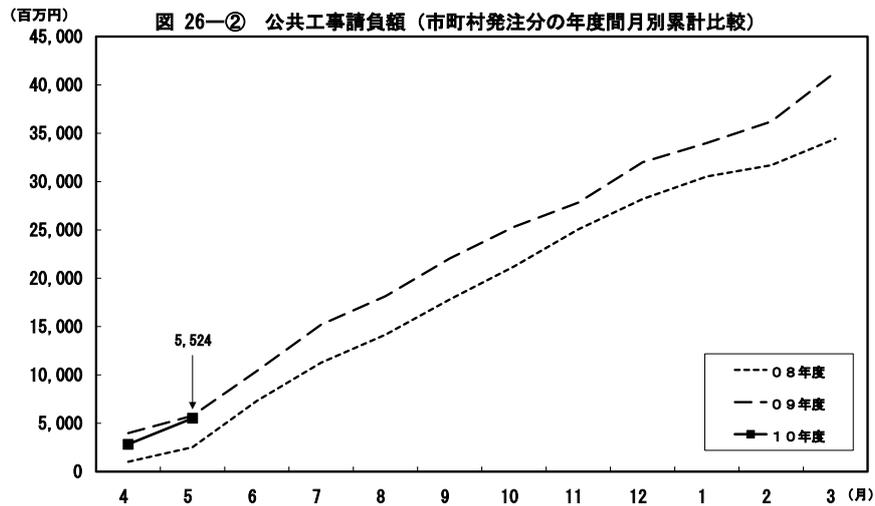
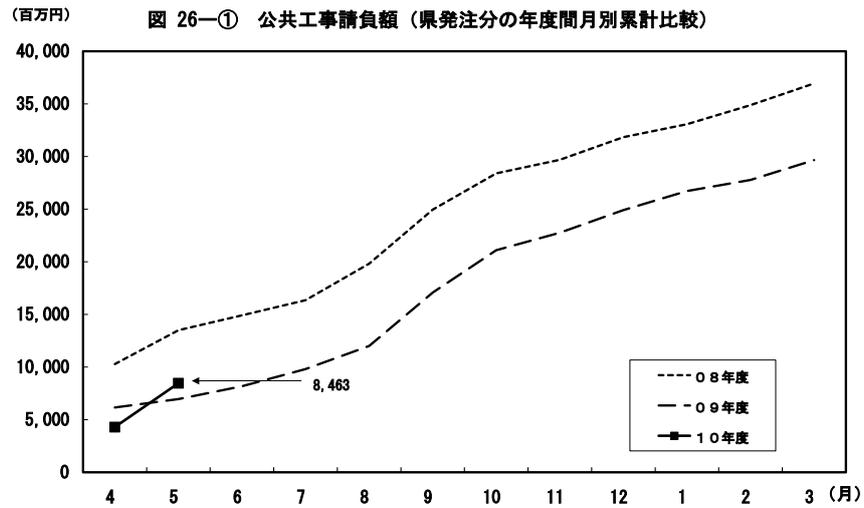


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

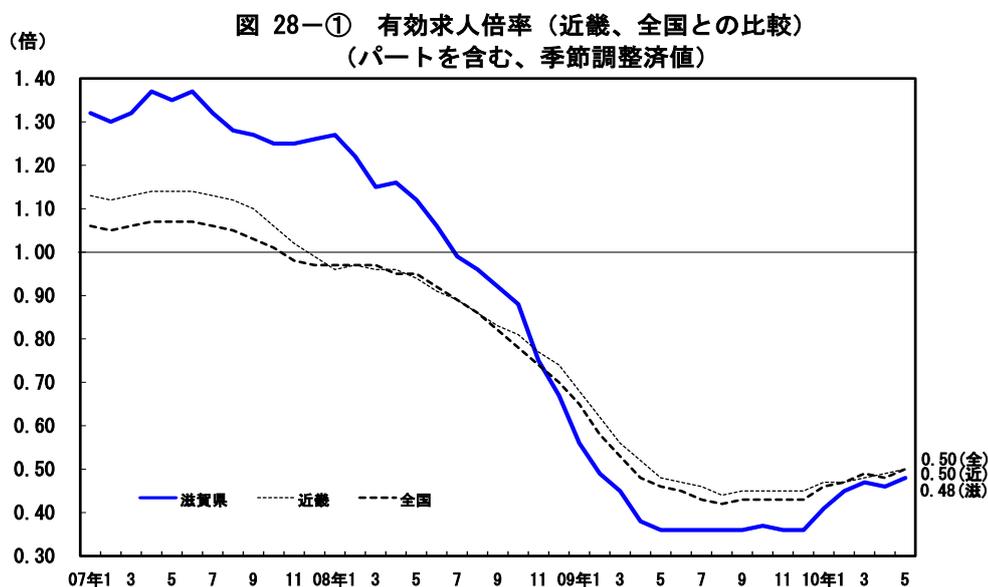
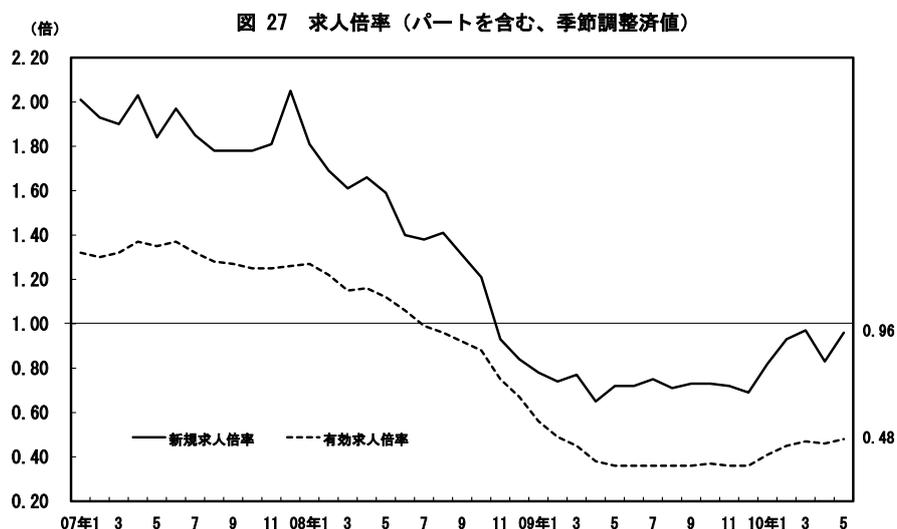


## 図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

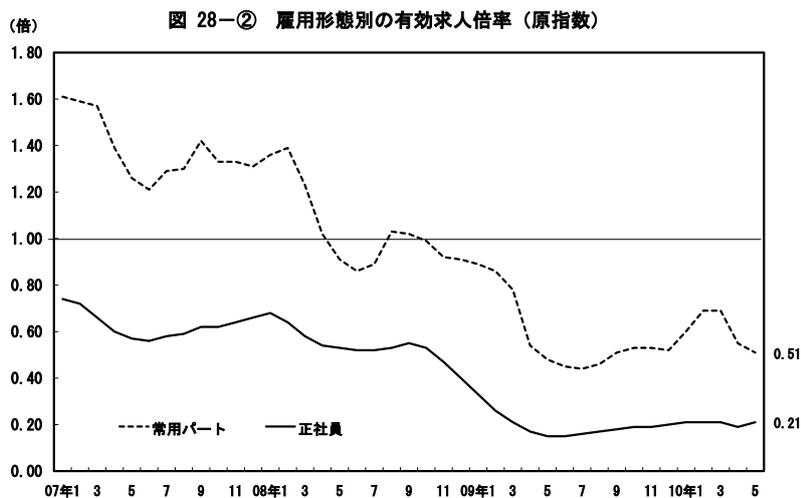


## 7. 雇 用…有効求人倍率は前月を0.02ポイント上昇

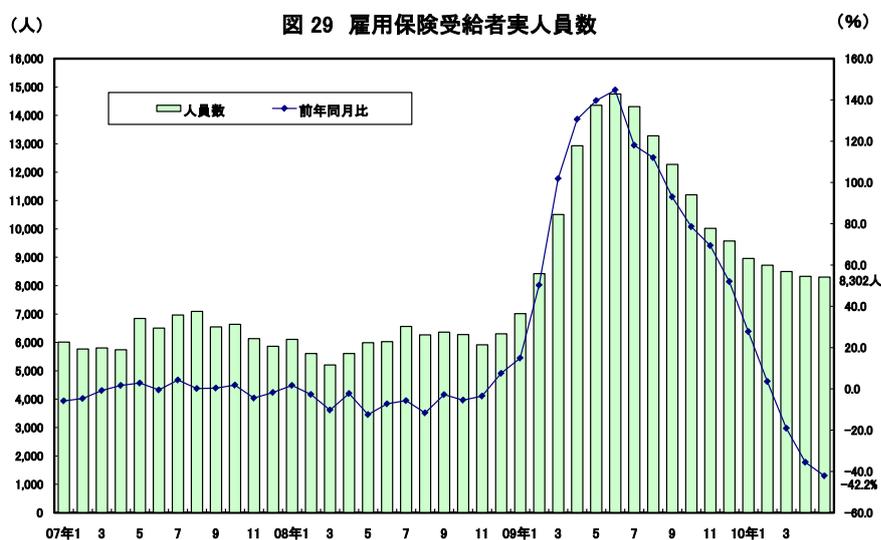
5月の新規求人数は前年比大幅のプラス（5,915人、前年同月比+37.0%）に対し、新規求職者数は前年比微増に止まっている（7,004人、同+3.3%）。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月を0.13ポイント上回る0.96倍、「有効求人倍率（同）」も前月を0.02ポイント上回り0.48倍と、水準としては依然、厳しい状況にあるものの、緩やかに改善している（図27、図28-①、経済指標NO. 5）。



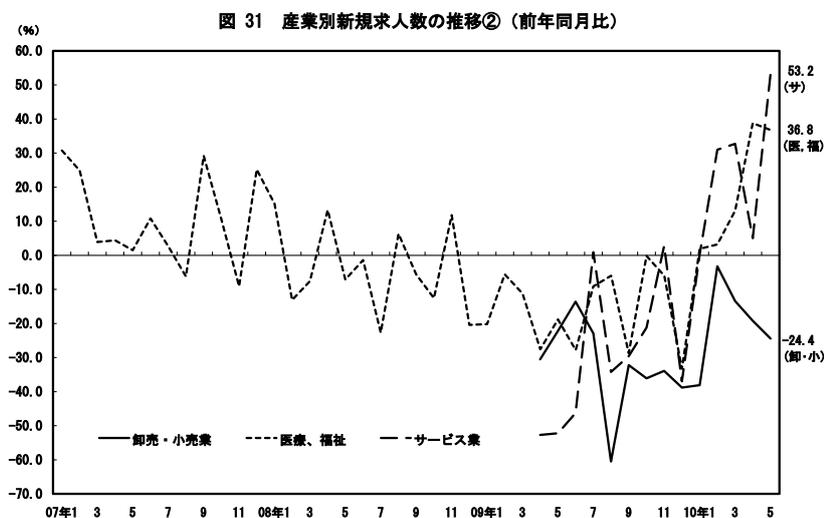
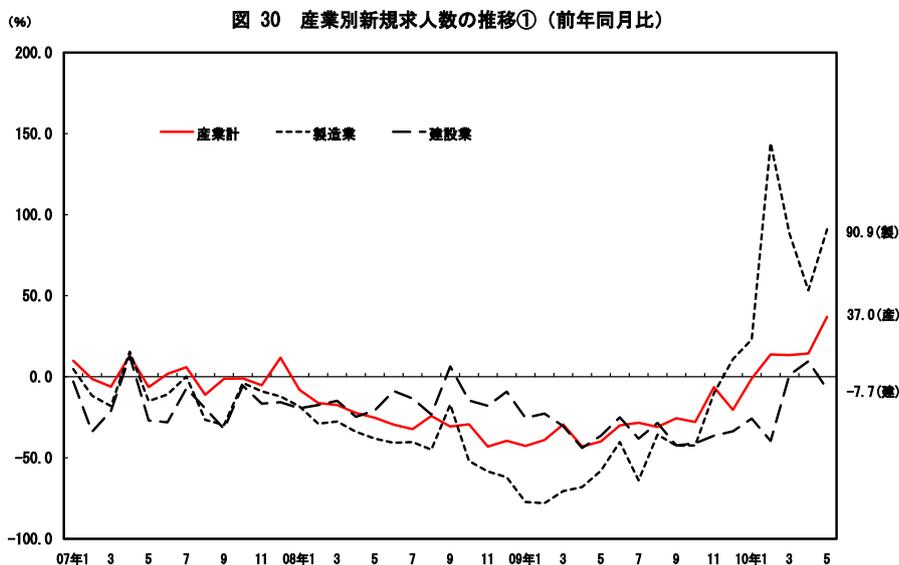
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（5月）（図28-②）、「常用パート」は前月を下回り0.51倍、「正社員」も0.21倍と、極めて低い水準で推移している。



また、5月の「雇用保険受給者実人員数」は8,302人、同-42.2%で、水準は昨年6月(14,756人)をピークに低下し、昨年12月以降6か月連続で1万人を下回り、前年比でも3か月連続のマイナスとなっている(図29)(経済指標NO. 5)。



5月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「卸売業、小売業」(563人、同-24.4%)は引き続き前年を大きく下回り、「建設業」(240人、同-7.7%)も3か月ぶりにマイナスとなったが、それ以外はプラス。「製造業」は「食料品・たばこ」(277人、同+95.1%)や「窯業・土石」(223人、同+36.0%)、「電子機器」(213人、同+255.0%)で前年比大幅の増加となったため、6か月連続で前年を上回り(1,340人、同+90.9%)、「医療、福祉」(996人、同+36.8%)と「サービス業」(910人、同+53.2%)も5か月連続のプラス。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、4月106.8、同-1.9%で、16か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は79.2、同+55.3%と、4か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO.6)。典型的な回復パターンに入ってきた。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2005年=100)

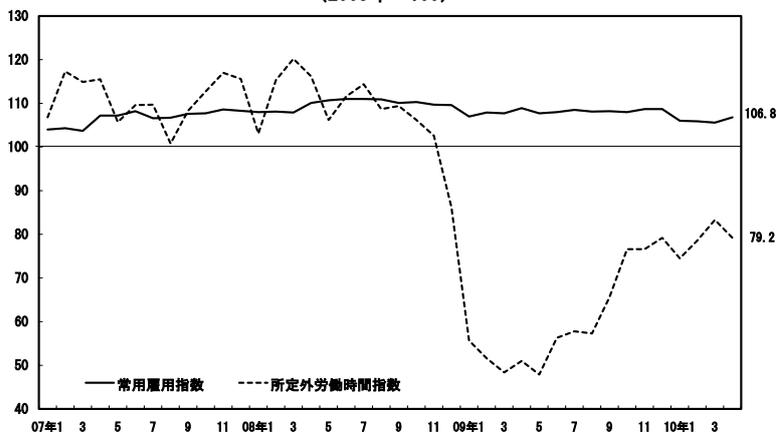
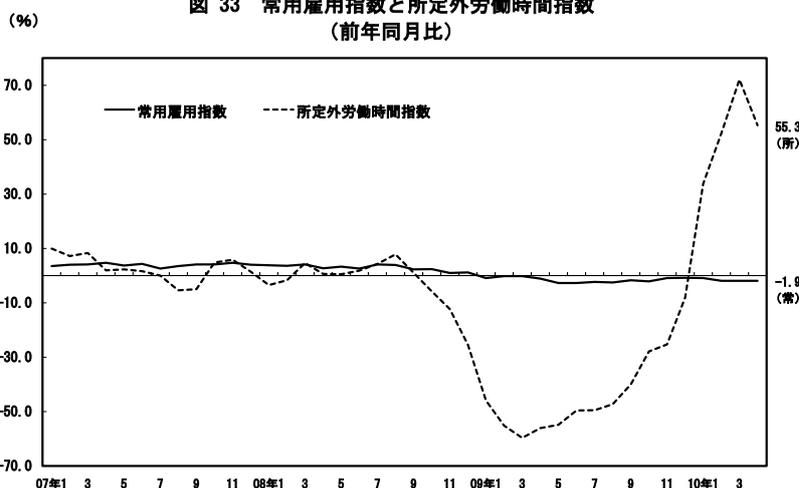
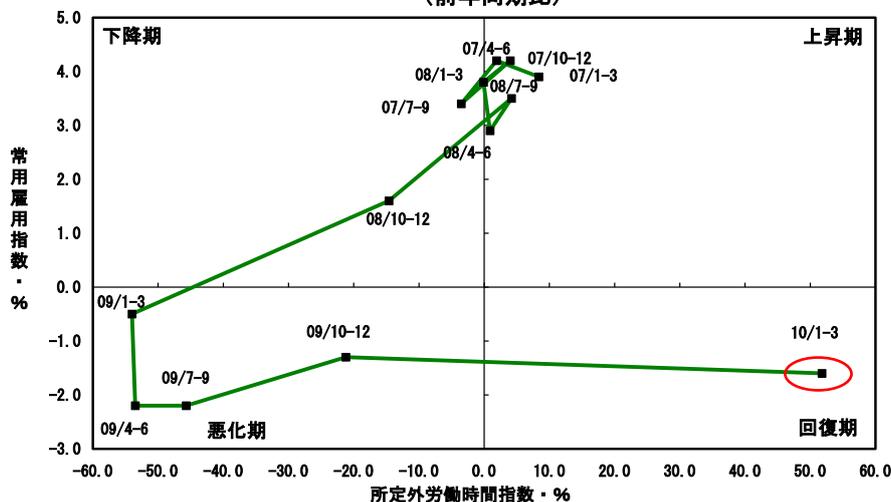


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



なお、1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は5四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-1.6%)、所定外労働時間指数が6四半期ぶりの大幅プラスとなったため(同+51.8%)、「悪化期」から「回復期」に入ってきた。今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は前年の半分、負債総額も前年を大きく下回る

6月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は14件(前年差-15件)、負債総額は約678百万円(同一2,461百万円)で、件数は再び二ケタとなったものの前年に比べ半減、負債総額も大型倒産(負債総額10億円以上)の発生もなく、前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別にみると、「建設業」が9件、「不動産業」が2件、「卸売業」「運輸業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では、「販売不振」が9件、「既往のシワ寄せ」3件、「過小資本」「他社倒産の余波」が各1件ずつ。資本金別では14件のうち8件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

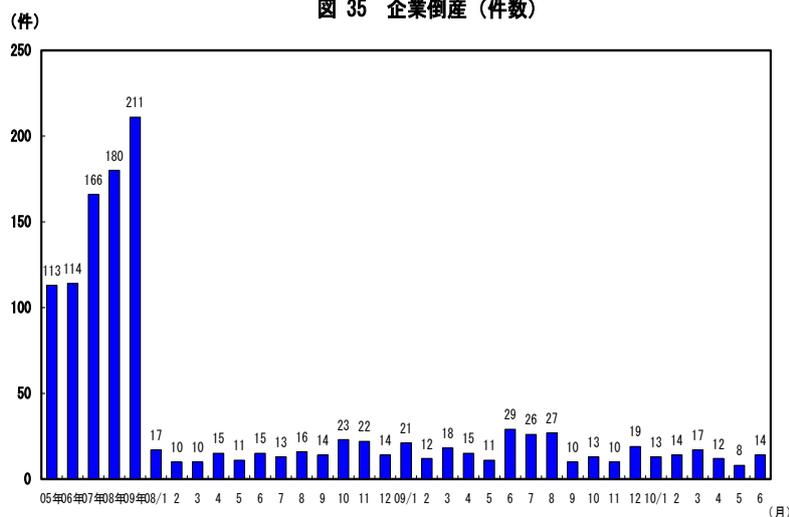
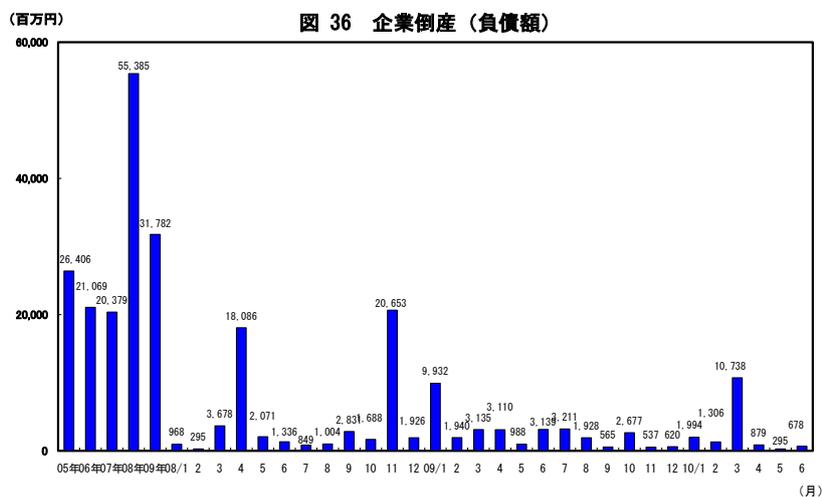


図 36 企業倒産 (負債額)



## 9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	10年6月	42,220人	(前年同月比 +10.9%)
安土(城郭資料館+信長の館)	6月	10,134人	(同 +54.1%)
長浜城	6月	6,789人	(同 -21.5%)
長浜「黒壁スクエア」	6月	95,207人	(同 +2.9%)
県立琵琶湖博物館	6月	29,872人	(同 +8.2%)
ミシガン+ビアンカ	6月	14,953人	(同 +77.2%)
道の駅・あいとうマーガレットステーション	6月	20,875人	(同 -50.0%)
〃・竜王かがみの里	6月	55,464人	(同 +17.5%)
〃・伊吹の里	6月	29,626人	(前年データ不明のため算出不可)
県立びわ湖こどもの国	6月	11,348人	(前年同月比 -26.4%)
県立陶芸の森	6月	21,000人	(同 -1.8%)
主要3シネマコンプレックス	6月	24,909人	(同 -60.7%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)

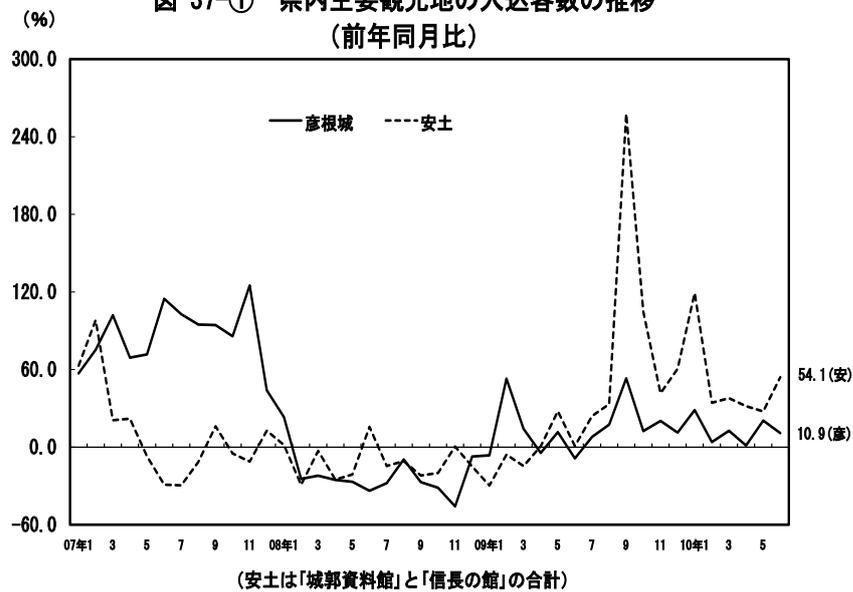


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)

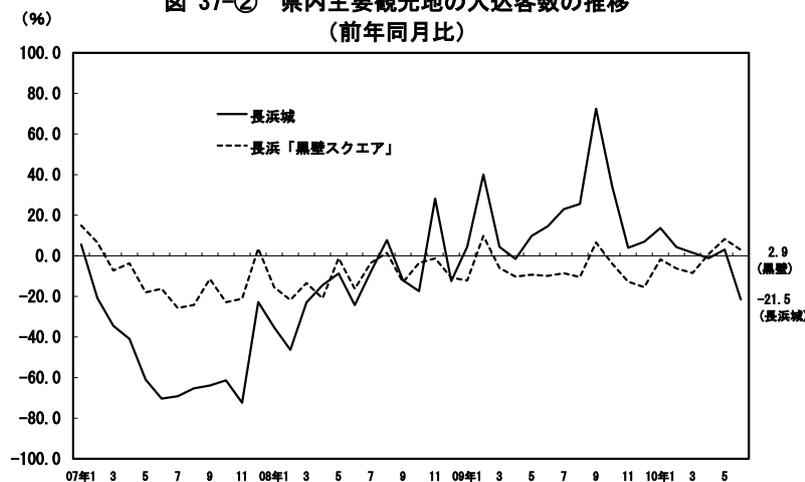


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)

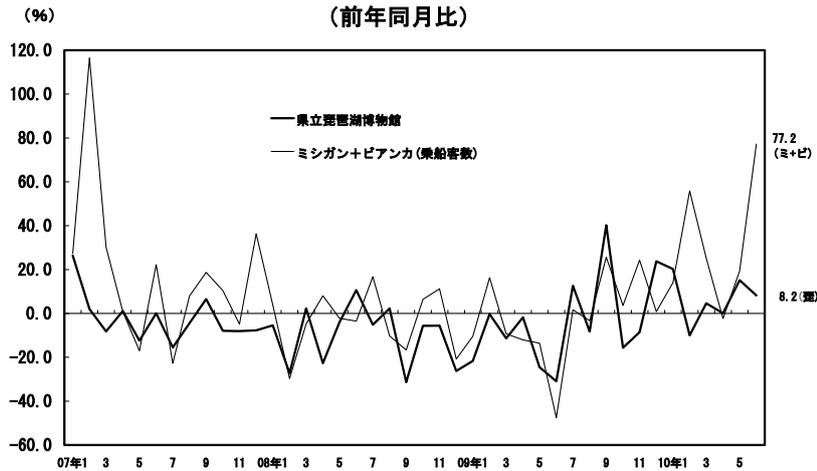


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)

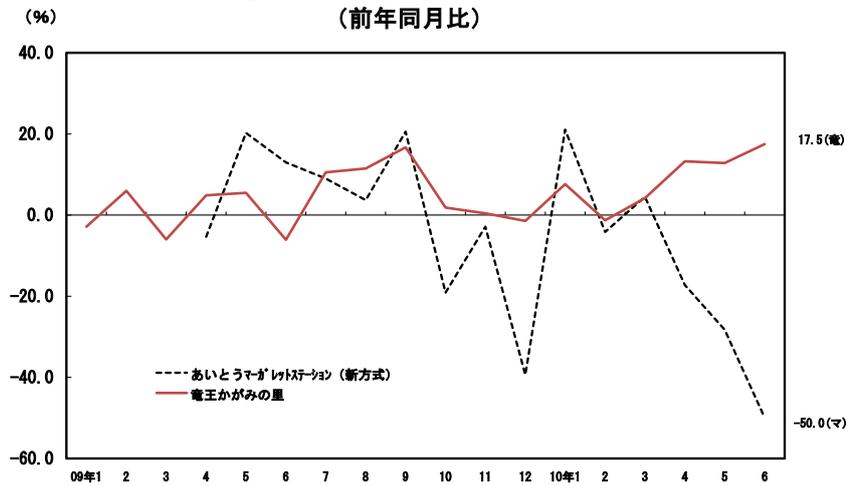
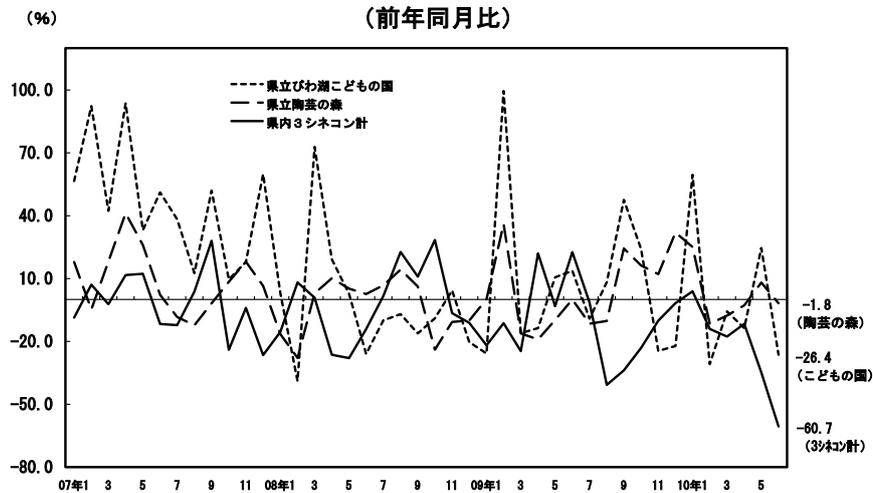


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：堅調に推移

昨年秋頃からの集散地（生産地から産物を集めて、消費地へ送り出す土地・場所）での当産地品が品薄となり、ここ数ヶ月は対前年比で増産となっている。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

販売は前年を下回る事が多く、依然として厳しい状態が続いている。生産も持ち直しの兆候が僅かに見られるものの、低水準に留まっている。

信楽陶器工業協同組合の有志メンバーで組織された「信楽陶製照明器具開発研究会」は省エネ光源として注目される発光ダイオード（LED）を使った陶製照明の研究開発に取り組んでいる。信楽窯業技術試験場が開発した「光を透過させる陶土」を使って新作照明を開発し、県内をはじめ東京都などで展示会を開催し、販路開拓へ向けて信楽焼の新たな可能性を発信している。

### ③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、09年下期（7～12月）の生産高は、産業用を中心に前年同期比16.5%減の121億4,200万円と大幅な減少となった。09年通期でも前年比15.5%減の234億円と大幅に減少した。

滋賀バルブ共同組合、関西大学、滋賀県東北部工業技術センターの産学官連携で開発した硫化物分散型フリー銅合金「ピワライト」は、「第22回中小企業優秀技術・新製品賞」において「優秀賞」に選ばれ、「産学官連携賞」・「環境貢献特別賞」も併賞し、贈賞式が4月14日に行われた。鉛など有害元素の含有・溶出規制が強化される中、水道資機材のみならず機械部品への応用が期待されている。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

4～7月初め頃までが麻製品のシーズンであるが、天候不順が続いたことにより需要は停滞し、夏物の在庫が懸念される。

滋賀県麻織物工業共同組合は4月25日に「近江上布伝統産業会館」のリニューアルオープン1周年を記念して講演会を開催し、「地域文化資源をまちづくりにー近江麻布ほかー」をテーマに活発なトークが繰り広げられた。1周年記念に合わせ、近江鉄道では「麻トレイン」が運行され、乗務員の服装や座布団に麻素材が使われるなど、地域を挙げた記念イベントとなった。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：依然として厳しい状況が続き、下降ぎみである。

輸入糸の減少により原材料（綿糸）が高騰し、売上が伸び悩んでいる。

厚織業界：自動車関連はトヨタの影響で先行きが見えないが、資材関係に一部動きが出てきている。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

新規OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）の受注あり、好調な企業もあるが、量販向けの売上が厳しい企業も出てきている。コラーゲン飲料が堅調に推移している。

医療用医薬品：昨年11月販売の新製品の売上が好調である。

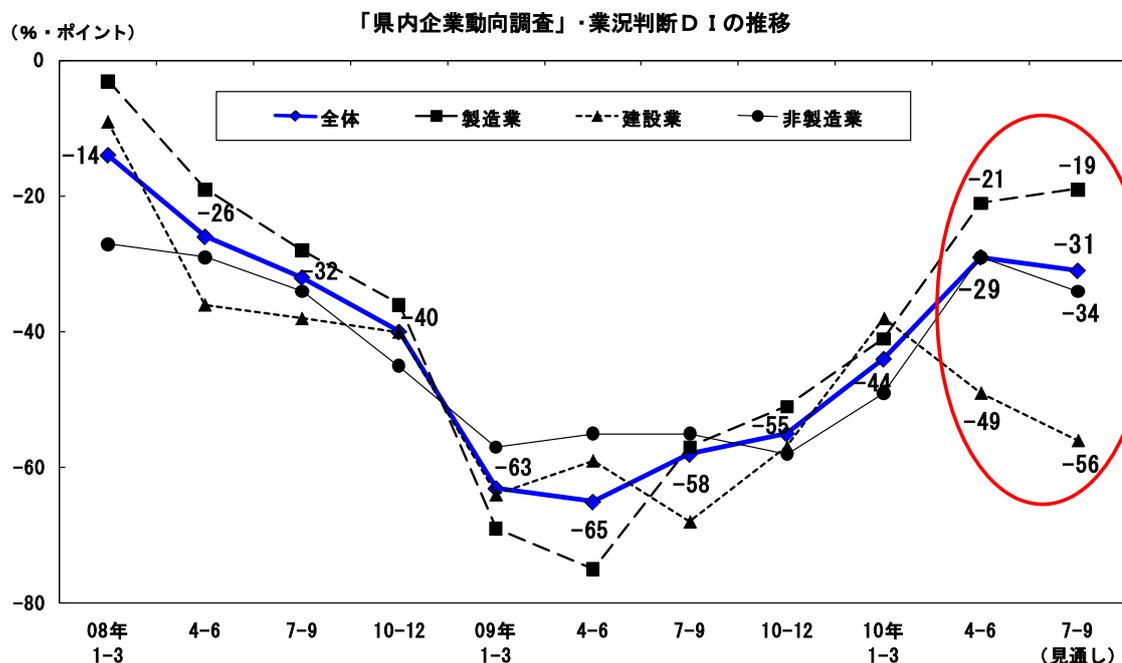
大衆薬：容器をプラボトルに変更した子供用飲み薬が昨年9月に販売され売上が好調であり、OEM商品のプラボトル化取扱いも決定した。

## 《トピックス》

### 【最近の自社業況判断について】（株しがぎん経済文化センター調査より） －景況感はリーマン・ショック前の水準まで回復－

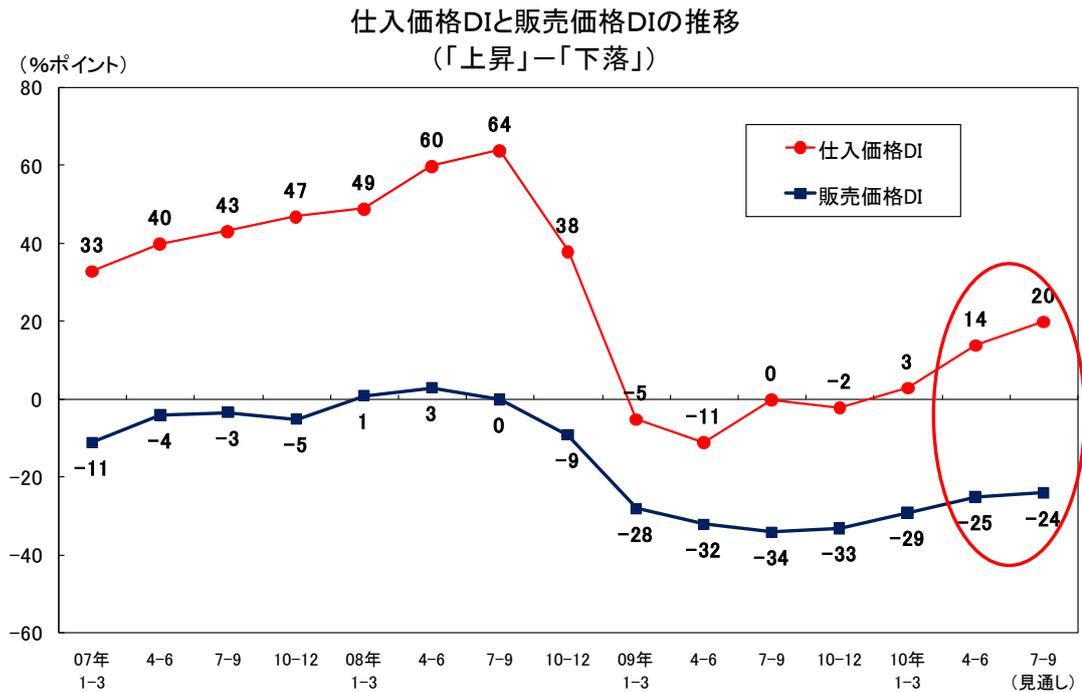
調査名：「県内企業動向調査」  
 調査時期：5月10日～26日  
 調査対象先：1,538社 有効回答数：590社（有効回答率 38%）  
 うち製造業：276社（47%）  
 うち建設業：97社（16%）  
 うち非製造業：217社（37%）

- ◆現在の業況判断DIは-29で前回調査（1-3月期）の-44から、15ポイント上昇し、4四半期連続の上昇となった。水準としては、08年秋のリーマン・ショック前（08年7-9月期：-32）のレベルまで戻ってきた。また、前回調査時での今期の見通しが-43であったのに対し、実績が-29となったことを勘案すると、予想を大きく上回る回復といえる。業種別にみると、製造業は前回比+19ポイントの-22、非製造業は同+20ポイントの-29と、大幅に上昇したのに対し、建設業は同-13ポイントの-51で下落となった。
- ◆3か月後の業況判断DIは、製造業は+3ポイントの-19、非製造業は-5ポイントの-34、建設業は-6ポイントの-57となり、全体では-2ポイントの-31となる見通しである。これは、経済対策による効果が一巡したことと、原材料やエネルギーなどの価格高騰による仕入コストの上昇を販売価格に転嫁できないことから、先行きはまだ不透明と判断する企業が多いためであると考えられる。



◆また、現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+14となった。前回の+3から+11ポイントの上昇で、前回の上昇幅（+5ポイント）を上回る結果となったことから、懸念されていた仕入価格の上昇傾向が一層強まった。3カ月後については+21（+7ポイント）となり、今後も上昇傾向が続く見通しである。

◆一方、現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は、-24で、前回の-29から5ポイントの上昇にとどまった。3カ月後についても+1ポイントの-23で、仕入価格の大幅上昇に対して、販売価格の改善幅は小さく、仕入コストの販売価格への転嫁が難しい状況となる見通しである。



## 【県内主要企業ボーナス支給予測調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

－1人当たりの平均支給額 363,873円 (昨年夏比5.7%増加)－

調査時期：	2010年5月10日～31日
調査対象先：	1,538企業
有効回答数：	572企業 (有効回答率 37%)

- ◆2010年夏季の県内企業のボーナス支給額予測は、1人当たりの平均支給額（「支給する」と回答した企業の平均）で363,873円となり、昨年夏比5.7%増加の見込みとなった。昨年は4.3%の減少だったが、内外の景気対策などの効果で製造業を中心に売上、経常利益の改善がみられることから増加に転じたものと考えられる（平均支給月数1.39か月、平均年齢40.3歳、平均勤続年数11.7年）。
- ◆業種別にみると、製造業は389,492円で13.8%、建設業は366,259円で10.9%とそれぞれ増加したが、非製造業は332,627円で5.6%減少した。製造業は内外の景気対策の効果と自社の経費削減が奏功し、底堅い回復をしていると考えられるが、非製造業は長引くデフレなどの影響から、先行きが不透明で今後も厳しい対応が必要であると考えられるため、業種ごとの結果に大きな差がでたと思われる。

(単位：円)

	全体	製造業	建設業	非製造業
1人当たりの月平均給与	261,975	255,397	297,991	256,444
1人当たりの ボーナス平均支給額	363,873	389,492	366,259	332,627
ボーナス支給月数(か月)	1.39	1.53	1.23	1.30
平均年齢(歳)	40.3	40.9	41.3	39.0
平均勤続年数(年)	11.7	12.3	12.5	10.7

	10人以下	11人～ 50人以下	51人～ 100人以下	101人～ 300人以下	301人以上
1人当たりの月平均給与	276,698	261,886	254,186	248,926	267,777
1人当たりの ボーナス平均支給額	317,098	326,857	378,264	415,183	580,541

	個人、 1,000万円	1,000万円 超～ 5,000万円	5,000万円 超～ 1億円	1億円超 ～ 3億円	3億円超
1人当たりの月平均給与	264,136	261,082	266,436	246,633	266,244
1人当たりの ボーナス平均支給額	301,904	346,375	415,764	451,372	570,424

- ◆ 1人当たりのボーナス支給予定額は、昨年夏と「同程度」(55.9%)とする企業が全体で最も多く、昨年(43.6%)との比較でも12.3ポイント増加したが、「増やす」(15.4%)とする企業が昨年(4.8%)の約3倍に増加し、「減らす」(15.9%)とする企業も昨年(37.7%)の半分以下となった。
- ◆ 1企業当たりのボーナス支給予定総額は、「増やす」(16.9%)とする企業が昨年(5.9%)より11.0ポイント増加し、逆に、「減らす」(17.4%)とする企業が昨年(39.6%)より22.2ポイント減少した。昨年は「減らす」企業が「増やす」企業を大幅に上回っていたが、今年は、「増やす」と「減らす」が同程度となった。昨年夏と「同程度」(53.6%)とする企業は全体では最も多かったものの、昨年(41.2%)より12.4ポイント増加した。
- ◆ 夏季ボーナスを「支給する」企業は68.3%と、昨年と比べると3.6ポイントの増加、「支給しない」企業は13.8%で昨年より1.3ポイントの減少となった。
- ◆ 支給時期は、「7月」(64.6%)を予定している企業が最も多く、残りの企業は「6月」(20.5%)と「8月以降」(13.3%)に二分化する結果となっているが、「6月」支給が昨年(16.6%)より3.9ポイント増加しており、支給時期が早まる傾向にある。

## 【県内土地の路線価】 ー最高路線価は5年ぶりに全域で下落ー

- ◆ 大阪国税局が7月1日に発表した県内7税務署の2010年分の路線価(1月1日現在、相続税や地価税課税の基準)によると、各税務署管内の最高路線価がすべて前年を下回った。県内の標準宅地の平均評価基準額は1㎡あたり44,000円、前年比1,000円の下落。
- ◆ 県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場(大路1丁目)で、1㎡あたり26万円(前年比-2万円、-7.1%)となり、13年連続のトップ。

### 県内7税務署管内の最高路線価

(1㎡あたり、単位:円、%)

税務署名	所在地	2010年	2009年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 (草津市大路1丁目)	260,000	280,000	-7.1
大津	JR大津駅前通り (大津市春日町)	240,000	265,000	-9.4
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 (近江八幡市鷹飼町)	120,000	125,000	-4.0
彦根	JR彦根駅前 (彦根市大東町)	115,000	120,000	-4.2
長浜	JR長浜駅前 (長浜市北船町)	105,000	110,000	-4.5
水口	県道大野名坂線 (甲賀市水口町本綾野)	68,000	71,000	-4.2
今津	JR安曇川駅前東広場 (高島市安曇川町末広1丁目)	45,000	49,000	-8.2

## 月例経済報告

平成 22 年 6 月

### 総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、新たな需要と雇用の創造により、日本が本来持つ成長力を実現するため、需要面を中心とする新たな政策体系と政策理念の下、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。このため、6月18日に閣議決定された「新成長戦略」を推進する。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、6月15日、成長基盤強化を支援するための資金供給の枠組みの導入を決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

	5月月例	6月月例
基調判断	<p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、<u>下げ止まりつつある</u>。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、<u>企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される</u>。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、<u>下げ止まっている</u>。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、<u>海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される</u>。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、<u>新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う</u>。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、<u>デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく</u>。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、5月10日、米ドル資金供給体制を改めて整備すること等を決定した。</p>	<p>政府は、新たな需要と雇用の創造により、日本が本来持つ成長力を実現するため、<u>需要面を中心とする新たな政策体系と政策理念の下、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う</u>。このため、6月18日に閣議決定された「新成長戦略」を推進する。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、<u>政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する</u>。日本銀行は、6月15日、<u>成長基盤強化を支援するための資金供給の枠組みの導入</u>を決定した。</p>

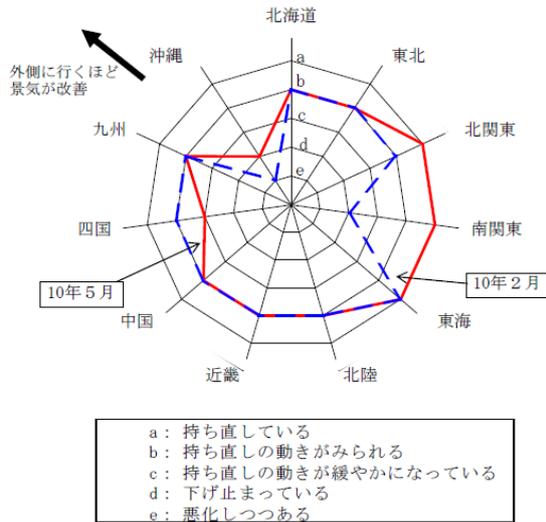
	5月月例	6月月例
設備投資	<u>下げ止まりつつある</u> 。	<u>下げ止まっている</u> 。
住宅建設	<u>持ち直している</u> 。	<u>持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている</u> 。
公共投資	<u>このところ弱含んでいる</u> 。	<u>総じて低調に推移している</u> 。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

## 地域の経済

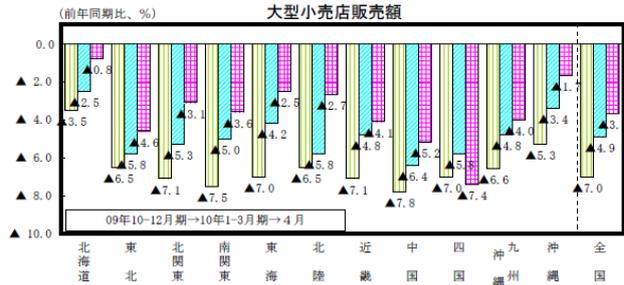
○各地域の景況判断(「地域経済動向」(2010年5月))

ー北関東、南関東、東海で持ち直し。沖縄で下げ止まりー

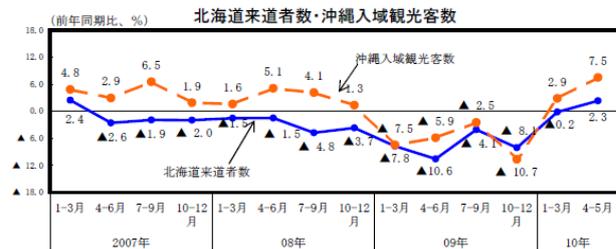


(備考) 「地域経済動向」は、各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度、各地域の景況動向を取りまとめたもの。

○大型小売販売は、依然前年を下回るが、北関東、南関東、東海等で減少幅が大幅に縮小



○北海道や沖縄への観光客が、増加に転じる



(備考) 右上図：経済産業省「商業販売統計」より作成。  
右下図：(社)北海道観光振興機構「来道者調査」、沖縄県「入城観光客数」より作成

## 《ご参考②：京滋の景気動向》

(2010. 6. 16)



### 管内金融経済概況

< 2010年 6月16日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

### 概況

京都府・滋賀県の景気は、内外の政策効果等から持ち直している。

生産は海外向けを中心に増加を続けており、水準もかなり高まっている。また、個人消費は耐久消費財を中心に持ち直しつつある。設備投資は低水準で推移している。一方、住宅投資は弱めの動きとなっているほか、公共投資は減少に転じつつある。この間、雇用は厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられ始めている。

### 管内金融経済概況 早見表 (矢印は前月からの変化)



以上